

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第137期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	88,687	99,038	109,631	108,808	117,928
経常利益	(百万円)	1,930	3,389	4,780	4,861	6,992
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,313	2,059	4,412	4,107	13,432
包括利益	(百万円)	7,407	11,544	1,169	8,292	16,896
純資産額	(百万円)	69,216	82,817	79,765	87,125	103,026
総資産額	(百万円)	118,774	145,836	135,931	142,362	156,459
1株当たり純資産額	(円)	477.64	549.59	5,345.27	5,846.51	6,941.38
1株当たり当期純利益	(円)	8.91	14.34	307.32	286.12	935.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.8	54.1	56.5	59.0	63.7
自己資本利益率	(%)	2.0	2.8	5.7	5.1	14.6
株価収益率	(倍)	29.3	19.7	8.3	10.0	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,878	5,066	6,114	9,128	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,610	6,281	4,028	2,546	8,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,312	2,719	3,907	5,974	11,056
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,671	10,586	8,583	8,910	16,087
従業員数	(名)	4,086	5,089	5,054	5,097	5,012
(ほか、平均臨時雇用者数)		(743)	(798)	(826)	(815)	(787)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	62,514	61,854	60,102	61,037	66,240
経常利益	(百万円)	260	1,221	1,022	1,128	2,975
当期純利益	(百万円)	562	919	1,923	1,773	10,225
資本金	(百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数	(株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	15,842,849	14,842,849
純資産額	(百万円)	55,373	60,390	58,348	61,712	72,949
総資産額	(百万円)	108,413	118,527	111,178	115,125	124,421
1株当たり純資産額	(円)	385.53	420.52	4,063.70	4,298.97	5,083.59
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	33.00	70.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	3.81	6.40	133.97	123.53	712.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.1	51.0	52.5	53.6	58.6
自己資本利益率	(%)	1.0	1.6	3.2	3.0	15.2
株価収益率	(倍)	68.4	44.0	19.0	23.1	6.5
配当性向	(%)	157.3	93.7	44.8	48.6	9.8
従業員数	(名)	1,907	1,856	1,825	1,823	1,805
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(408)	(373)	(378)	(365)	(324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第136期の1株当たり配当額33.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計です。平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額3.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 明治37年 1月 | 優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立 |
| 明治40年 3月 | 自家用研削砥石の製造開始 |
| 大正 3年 6月 | ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成 |
| 大正 5年 3月 | 国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立 |
| 大正 6年 5月 | 衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社） |
| 大正 6年 7月 | 合名会社を株式会社に変更するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併 |
| 大正 8年 5月 | 碍子部門分離（現、日本碍子株式会社） |
| 昭和 7年 3月 | ボンチャイナ製造開始 |
| 昭和14年11月 | 工業用研削砥石の本格的製造開始 |
| 昭和18年12月 | 磁器製造停止、研削砥石へ全面転換 |
| 昭和20年 9月 | 磁器製造再開 |
| 昭和22年11月 | 米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和24年 5月 | 東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は平成16年7月上場廃止） |
| 昭和25年 4月 | 札幌証券取引所に上場（平成16年7月上場廃止） |
| 昭和33年 4月 | ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和35年 8月 | 神守工場操業開始（レジノイド砥石製造） |
| 昭和37年 7月 | ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立 |
| 昭和42年 5月 | 株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立 |
| 昭和43年10月 | 株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始 |
| 昭和46年 7月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立 |
| 昭和47年 8月 | スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社） |
| 昭和48年 8月 | ノリタケダイヤ株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立 |
| 昭和49年 9月 | 伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社） |
| 昭和54年 8月 | ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立 |
| 昭和56年 4月 | 株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更 |
| 昭和60年 6月 | 日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併 |
| 平成元年10月 | 三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立 |
| 平成10年12月 | 日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社） |
| 平成12年 4月 | 株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更 |
| 平成13年 4月 | ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更 |
| 平成13年 7月 | 共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社） |
| 平成14年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立 |
| 平成21年 7月 | 日本レチボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、連結子会社） |
| 平成21年10月 | 株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併 |
| 平成22年 4月 | ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併 |
| 平成23年 4月 | 株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併 |
| 平成24年 8月 | 共立マテリアル株式会社を株式交換により完全子会社化 |
| 平成26年12月 | 日本レチボン株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社24社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社1社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

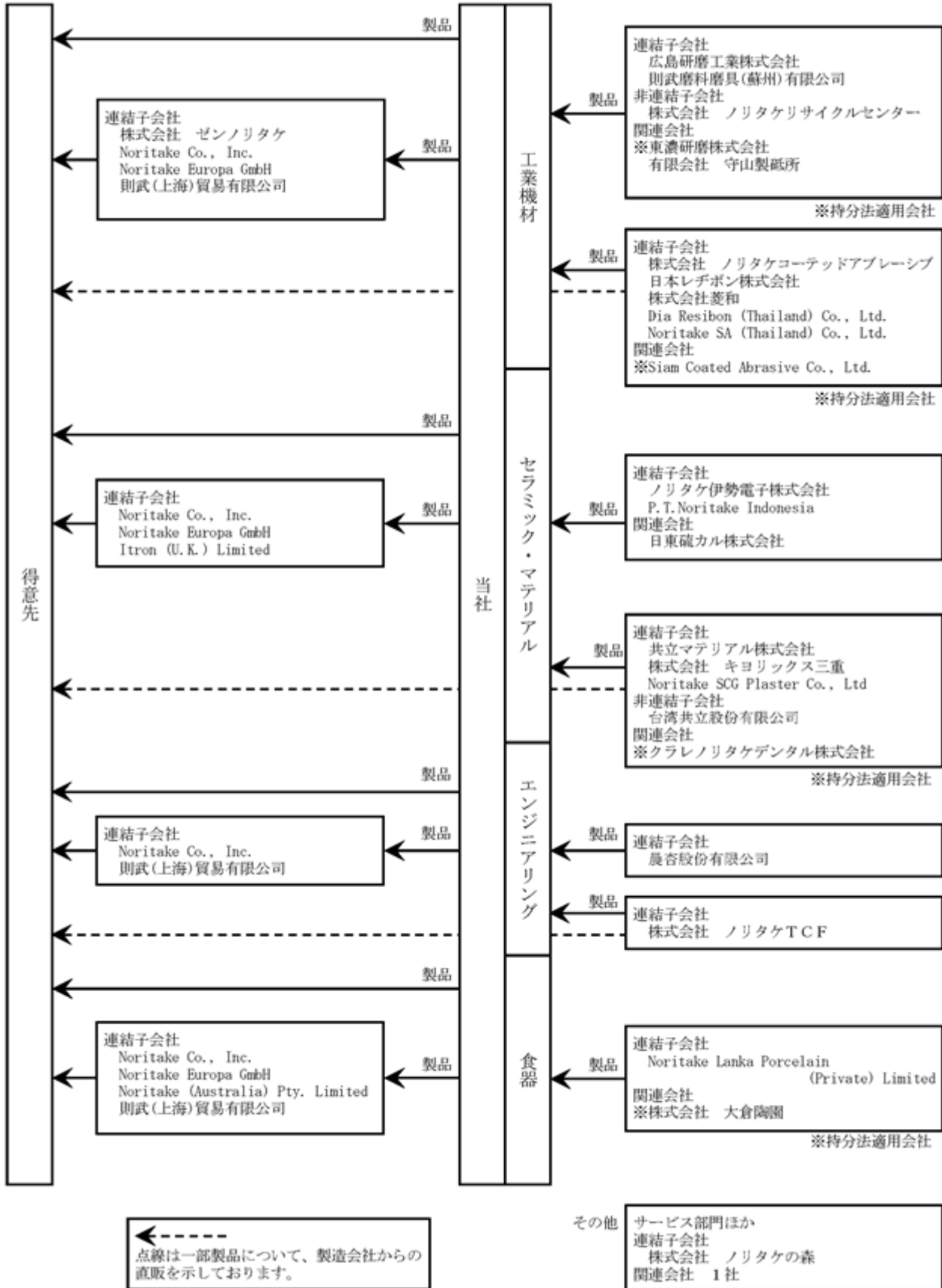
販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)外1社の子会社が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社1社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	100(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	75	役員兼任2名
株式会社菱和	大阪市西区	180	工業機材	100(100)	建物賃貸
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	千RS 405,175	食器	100	役員兼任1名
則武磨料磨具(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千CNY 91,446	工業機材	70	役員兼任1名
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 460,000	工業機材	100	
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.	AYUTTHAYA THAILAND	千BAHT 28,500	工業機材	100(100)	
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	千US\$ 3,200	セラミック・ マテリアル	100	
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 405,000	セラミック・ マテリアル	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	中華民国 新北市	千NT\$ 22,800	エンジニア リング	66.7	
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	千US\$ 30,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake Europa GmbH	MOERFELDEN-WALLDORF GERMANY	千EUR 1,278	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	千Stg. 1,000	セラミック・ マテリアル	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
則武(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 10,939	工業機材 エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	千A\$ 3,200	食器	100	
(持分法適用関連会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	30.0	役員兼任1名
クラレノリタケデンタル株式会社	岡山県倉敷市	300	セラミック・ マテリアル	33.3	建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任1名 ファイナンス取引
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	RAYONG THAILAND	千BAHT 150,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 及びNoritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 役員の兼任は平成30年3月31日現在のものであります。

5 共立マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,982百万円
	(2) 経常利益	1,624百万円
	(3) 当期純利益	1,409百万円
	(4) 純資産額	16,269百万円
	(5) 総資産額	19,842百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	2,561	(302)
セラミック・マテリアル	919	(211)
エンジニアリング	238	(11)
食器	1,082	(234)
全社(共通)	212	(29)
合計	5,012	(787)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,805(324)	43.0才	20.1年	6,655千円

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,022	(103)
セラミック・マテリアル	280	(68)
エンジニアリング	158	(8)
食器	133	(116)
全社(共通)	212	(29)
合計	1,805	(324)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員総数は1,785名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。また、日本レヂボン株式会社の労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とする第10次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

経営課題

急速に変化し、益々競争が激化するグローバル市場において、安定した収益と成長が期待できる事業体制、経営体制の構築を目指します。

経営目標

長期目標として、売上伸長率年5%、営業利益率5%、海外販売比率50%、ROE5%以上、自己資本比率50%以上維持の実現を目指し、基本戦略に取り組んで参ります。

基本戦略

-) 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
-) 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
-) 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
-) 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度は、国内、海外ともに緩やかな回復が続きました。一方で、米国の保護貿易主義の高まりとこれに対抗する中国との関税をめぐる軋轢や衝突が世界経済の停滞につながる懸念など先行き不透明な状況が生まれつつあります。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画で目指す「安定した収益と成長の期待できる事業体制の構築」に向け全力で取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

当社の持つ特長ある均一構造技術を応用した新商品開発を推進します。また国内では効率的な販売体制の構築、海外では販売活動の強化を図ります。製造面では海外工場の生産拡大を進めるとともに、国内工場では製造コストの低減、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を目指します。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、今後拡大が期待される市場をターゲットとして、インダクタなどの電極用の拡販を進めます。厚膜回路基板はLED等新用途向けの増産に対応した生産体制を整備し、触媒担体は生産設備の増強と次世代の担体の開発を推進します。電子部材は、MLCC用微粒子材料、燃料電池用材料等の開発に取り組みます。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野で高効率な製品の開発を進めるほか、新素材用の新商品開発を推進します。混合攪拌装置は新たな用途開拓、濾過装置は自動車や工作機械分野での販売強化に取り組みます。超硬丸鋸切断機は新たな用途の開拓と国内外の販売力の強化を図ります。

(食器)

国内市場では、訪日外国人の増加や2020年の東京五輪の影響で需要の拡大が予想されるホテル・レストラン市場をターゲットに、業務用食器の拡販を目指します。海外市場では、米国は新商品を投入して、売上げの回復を目指します。また成長が期待されるインドなどアジア市場では、営業体制を強化して、拡販に取り組みます。

2【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の第2年度として、引き続き次の4項目の基本戦略に取り組んで参りました。

- ① 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- ② 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- ③ 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- ④ 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

本中期計画第2年度におきましては、製造・販売・技術が一体となった営業活動を着実に推進してきたことが功を奏し、工業機材事業、電子ペースト事業、セラミックス事業の主要顧客でのシェアの拡大につながりました。計画最終年度となります平成30年度におきましても、更なる製・販・技一体の営業力強化に取り組んで参ります。

新商品の開発につきましては、電子ペースト事業で今後拡大が期待される分野の顧客に新商品が採用され、売上げが伸びました。更なる性能向上のための技術開発と拡販に取り組んでいます。エンジニアリング事業では新素材に対応した乾燥炉・焼成炉の開発及び商品化に取り組み、受注拡大につながりました。

海外での生産拠点の整備と市場の開拓につきましては、特に工業機材事業において、タイ・中国・米国など地域の特性に対応して生産・販売体制の増強・整備を行ない、グローバルな事業体制の構築を進めています。

経営体制につきましては、引き続き、生産部門と事務・営業部門が一体となつてものづくり強化活動を推進し、サービス・品質の向上と、業務の効率化やコスト低減に取り組んでおります。また、コンプライアンス、安全衛生や環境保全などの活動にも積極的に取り組んでおります。本社工場跡地に関しては、商業用地の売却が完了し、住宅用地売却に向けた協議を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,179億28百万円(前期比8.4%増加)、営業利益は50億97百万円(前期比63.4%増加)、経常利益は69億92百万円(前期比43.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は134億32百万円(前期比227.0%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車及びベアリング業界の生産が増加、鉄鋼業界も高い水準を維持したことにより売上げは堅調に推移しました。海外では、北米は微増となりました。中国は引き続き自動車、鉄鋼業界を中心として堅調に推移、東南アジアでもタイの自動車業界を中心に市況が回復して、売上げが増加しました。一方、オフセット砥石などの汎用砥石は、インドネシア向けが不調で、微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、594億4千万円（前期比4.2%増加）、営業利益は17億39百万円（前期比69.6%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、車載用や通信機器用のMLCCやインダクタの需要が堅調に推移したことにより、大きく伸長しました。石膏は、中国向けは苦戦したもののタイで建材用が伸長し、売上げは微増となりました。厚膜回路基板は、主要顧客向けが減少しました。蛍光表示管は、北米でPOS用の特別需要があり前年並みを維持できました。触媒担体は海外向けが好調でした。電子部材は、国内・海外ともに堅調に推移し、セラミック原料は、液晶用硝子原料が増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、317億40百万円（前期比13.5%増加）、営業利益は26億51百万円（前期比40.7%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野の設備投資が活発に行われたことにより伸長しました。混合攪拌装置は、前年並みを維持し、濾過装置は、低迷していたベアリング向けが回復して、売上げが伸長しました。超硬丸鋸切断機は、新機種の販売が軌道に乗ってきたほか、海外の需要が回復したことから、国内外ともに堅調に推移しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、180億18百万円（前期比23.4%増加）、営業利益は15億22百万円（前期比53.4%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店、ホテル・レストラン、エアライン向けが総じて低調でした。海外市場は、米国では主要顧客の百貨店等の販売低迷により減少しました。欧州・アジアでは、百貨店や専門店向けの販売が低調でしたが、一部のエアラインで受注が増え、前年並みでした。その結果、食器事業の売上高は、87億65百万円（前期比4.8%減少）、8億17百万円の営業損失となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ140億97百万円（9.9%）増加し1,564億59百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円（3.3%）減少し534億33百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159億1百万円（18.3%）増加し1,030億26百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ71億77百万円増加し、160億87百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは181億53百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億55百万円増加し、96億84百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加し161億87百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において投資活動に使用した資金は25億46百万円であったのに対し、当連結会計年度において投資活動により得られた資金は84億68百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により43億49百万円支出したものの、有形及び無形固定資産の売却により129億21百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ50億81百万円増加し、110億56百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済により、短期借入金が61億1百万円、長期借入金が39億46百万円それぞれ減少したこと及び配当金の支払額が8億77百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	49,632	104.1
セラミック・マテリアル	22,889	110.2
エンジニアリング	6,279	122.5
食器	3,918	97.6
合計	82,719	106.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	59,792	105.1	7,968	105.1
セラミック・マテリアル	32,142	116.1	3,946	111.3
エンジニアリング	20,416	120.2	8,268	140.8
食器	8,762	96.3	718	99.6
合計	121,113	109.4	20,902	118.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	59,404	104.2	19,377	103.0	32.6
セラミック・マテリアル	31,740	113.5	15,788	112.9	49.7
エンジニアリング	18,018	123.4	5,973	120.5	33.2
食器	8,765	95.2	4,607	97.1	52.6
合計	117,928	108.4	45,747	107.6	38.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140億97百万円(9.9%)増加し、1,564億59百万円となりました。うち、流動資産が123億35百万円増加の735億45百万円、固定資産が17億62百万円増加の829億14百万円であります。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことに加え、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円(3.3%)減少し、534億33百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したものの、短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159億1百万円(18.3%)増加し、1,030億26百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ1,094円87銭増加して6,941円38銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から63.7%に増加しました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ91億19百万円(8.4%)増加の1,179億28百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて21億30百万円増加の69億92百万円となりました。主要因としては、売上高の増加によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は107億79百万円であり、主なものは固定資産売却益106億24百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は15億84百万円であり、主なものは減損損失8億39百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、161億87百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は134億32百万円となりました。

1株当たり当期純利益は935円57銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の5.1%から14.6%となりました。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成30年3月31日現在、短期借入金の残高は35億97百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金は2種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。なお、長期借入金の残高は95億16百万円であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと事業部と直結したテーマの事業化を推進する商品開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新技術開発や新規分野の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は24億91百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、自動車向け磁性体やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野及び医療分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は4億98百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストでは、スマートフォン、タブレットPCに搭載される電子部品用の電極ペーストやタッチパネル用電極ペースト、LED照明用セラミック基板等に用いられる絶縁・電極ペーストの開発を行っております。セラミックスでは、化学プラント用高性能セラミック触媒担体の開発を進めると共に、耐熱性に優れた精密鑄造用セラミックコア「シーモナーク」を開発し商品展開中です。LED用厚膜多層基板の開発は開発ステージから量産立上げに進捗しております。

共立マテリアルの事業では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料、ジルコニア原料及び燃料電池用原料の開発を進めております。また蛍光表示管では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイを企画・開発し商品展開中です。

なお、当事業における研究開発費の金額は12億90百万円となりました。

(エンジニアリング)

エネルギー関連・電子部品や自動車部品関連など今後の成長分野に対応した製品・装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は19百万円となりました。

(食器)

食器に関する新材料の開発及び加飾技法の開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は73百万円となりました。

(研究開発)

開発・技術本部では、「事業化・商品化のための開発」を基本方針として開発業務に取り組んでいます。具体的には、開発目標を達成するために、基盤技術を深化させ、最も重要である要素技術の強化を図ります。また、外部の企業や大学・研究機関との共同研究や技術交流を積極的に進め、差別化された技術を短期間で開発する体制も整えていきます。開発案件としては、多孔質セラミックスの要素技術を応用展開してウルトラファインバブル発生基材を開発しました。その他には、燃料電池部材や半導体向け研磨工具の開発も行っております。

なお、当該研究開発費の金額は6億8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に本社工場跡地再開発及び生産設備の増設、合理化を目的として総額43億52百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては研削砥石生産設備の増設、合理化等に13億72百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては電子部材生産設備の改修及び増設を中心に16億0百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化を中心に88百万円、食器事業におきましては食器生産設備の更新、合理化を中心に2億76百万円、本社工場跡地再開発に伴う土地整備等に10億13百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設 文化施設	2,680	54	363 (68)	195	3,293	377 (50)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	5,357	2,050	1,475 (119)	189	9,071	573 (96)
夜須工場 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	501	297	828 (72)	17	1,644	111 (9)
久留米工場 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	452	661	346 (36)	44	1,505	290 (24)
小牧工場 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	646	121	153 (22)	3	925	31 (3)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	383	371	86 (40)	52	894	143 (28)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	372	152	361 (26)	5	891	60 (20)
東京支社 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設	391	24	436 (0)	3	855	47 (6)
貸与資産 (名古屋市西区 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル	賃貸施設	872	0	2,508 (76)	17	3,399	

(注) 1 貸与資産のうち、建物及び構築物は主として株式会社菱和(岐阜県多治見市)、ノリタケ伊勢電子株式会社(三重県大紀町)及び株式会社ノリタケの森(名古屋市西区)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 ノリタケコーテッド アプレーシブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	230	278	741 (185)	37	1,288	258 (65)
日本レヂボン 株式会社 (大阪市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 販売施設 関連製品 生産設備	1,078	340	976 (70)	57	2,452	226 (56)
共立マテリアル 株式会社 (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	369	411	2,818 (963)	72	3,671	137 (28)
ノリタケ伊勢電子 株式会社 (三重県大紀町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	221	224	63 (58)	51	560	147 (5)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	493	181	120 (55)	56	851	89 (7)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	470	195	3 (157)	34	703	876 (76)
Dia Resibon (Thailand)Co., Ltd.(タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	786	665	569 (76)	220	2,241	632 (2)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	346	855	176 (38)	6	1,384	109 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	142,585	15,842	-	15,632	-	18,810
平成30年3月7日	1,000	14,842	-	15,632	-	18,810

(注) 1. 平成28年10月1日の発行済株式総数の減少は、普通株式10株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 平成30年3月7日の発行済株式総数の減少は、自己株式を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	33	160	161	3	8,742	9,140	-
所有株式数(単元)	-	65,850	1,704	20,492	24,282	13	35,012	147,353	107,549
所有株式数の割合(%)	-	44.68	1.16	13.91	16.48	0.01	23.76	100.00	-

(注) 1 自己株式235,377株は、「個人その他」に2,353単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,291	8.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,041	7.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	569	3.90
TOYO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	520	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	410	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	397	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	384	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	364	2.50
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	304	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	257	1.76
計		5,541	37.94

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

2 ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株式819株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 235,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,200	144,992	-
単元未満株式	普通株式 107,549	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	144,992	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式257,573株(議決権2,575個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式19株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	235,300	-	235,300	1.59
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	800	800	0.01
計	-	235,300	800	236,100	1.59

(注)1. 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式800株を所有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

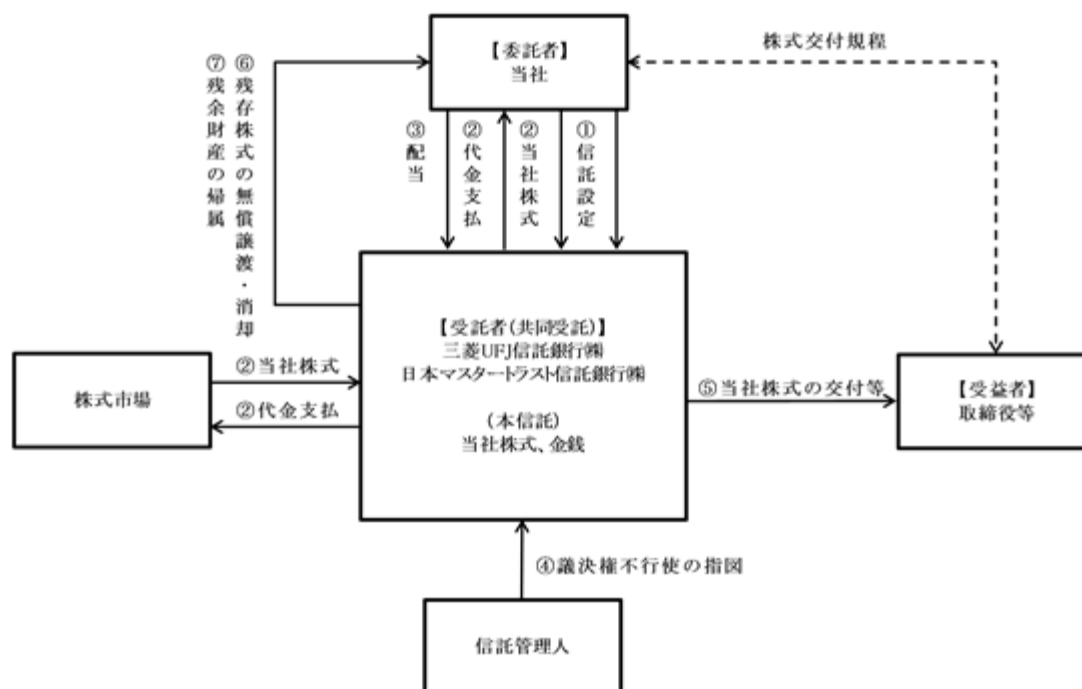
取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、社外取締役以外の取締役及び所定の要件を満たす執行役員(以下「取締役等」という)を対象に、取締役等の報酬と当社の企業業績及び株式価値を連動させることで、取締役等に対して当社の中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入いたしました。

本制度においては、当社が拠出した金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、各事業年度の企業業績目標の達成度に応じて、取締役等の退任時に当社株式の交付及び当社株式の換価処分相当額の金銭の給付が行われます。

当初の制度対象期間は平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で設定しましたが、当該期間満了後も、3事業年度ごとの新たな制度対象期間の設定および信託期間の延長を行い、本制度を継続できるものとしております。

業績連動型株式報酬制度の仕組み



当社は、株主総会の承認決議の範囲内で金銭を拠出し（注1）、所定の受益者要件を満たす取締役等を受託者とする信託（以下「本信託」という）を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を用いて、株主総会で承認を受けた範囲内で当社株式を当社（第三者割当による自己株式処分）または株式市場から取得します。（注2）

本信託内の当社株式に対する剰余金の配当は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

株式交付規程に基づき、信託期間中、取締役等に対して、各事業年度の企業業績目標の達成度等に応じてポイントの付与または没収が行われ、付与されたポイントは累積されます。所定の受益者要件を満たす取締役等は、退任時に、当該取締役等が保有するポイントに応じて、当社株式の交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

信託の終了時、本信託内に残存する当社株式は、株式の消却を行うことを条件として、当社へ無償譲渡されます。また、本信託内に残存する金銭は、所定の受益者要件を満たし受益者となる者へ分配されます。

信託の清算に際して、残余財産は、信託への拠出金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属します。

注1：本信託に拠出する金銭の上限額 3事業年度の制度対象期間ごとに600百万円

注2：本信託が取得する当社株式数の上限 3事業年度の制度対象期間ごとに300千株

取締役等に取得させる予定の株式の総数
263,100株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役等のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,995	60,971,325
当期間における取得自己株式	535	2,542,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	2,711,200,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	66	386,860	-	-
保有自己株式数	235,377	-	235,912	-

(注) 1 当期間における単元未満株式の売渡請求には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、1株につき年70円を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日 取締役会決議	438	30.00
平成30年5月10日 取締役会決議	584	40.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	302	302	320	265(2,997)	6,170
最低(円)	216	235	235	227(2,275)	2,817

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合したため、第136期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,610	5,620	6,170	6,070	5,980	5,480
最低(円)	5,230	4,850	5,070	5,690	5,010	4,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		小 倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 入社 平成17年4月 環境エンジニアリング事業本部長 就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役 専務執行役員就任 平成23年6月 取締役副社長執行役員就任 平成24年4月 代表取締役副社長執行役員就任 平成25年6月 代表取締役社長執行役員就任 平成30年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	7,900
代表取締役 社長 執行役員	経営管理本部長 (兼務)	加 藤 博	昭和32年1月29日	昭和54年4月 入社 平成22年4月 財務部長就任 平成22年6月 執行役員就任 平成23年6月 取締役 執行役員就任 平成26年6月 取締役 常務執行役員就任 平成28年4月 経営管理本部長就任(現任) 平成29年6月 代表取締役副社長執行役員就任 平成30年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	5,000
取締役 副社長 執行役員	工業機材 事業本部長	小 倉 久 也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 工業機材事業本部 営業本部長就任 平成22年6月 取締役 執行役員就任 平成24年6月 取締役 常務執行役員就任 平成26年6月 取締役 専務執行役員就任 平成26年6月 工業機材事業本部長就任(現任) 平成30年6月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)3	1,700
取締役 専務執行役員	食器事業部長 Noritake Co., Inc. 社長 Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited 会長	加 藤 幸 三	昭和30年9月30日	昭和53年4月 入社 平成24年4月 執行役員就任 平成24年4月 総務部、監査室、経営企画室、 広報室、秘書室担当就任 平成25年4月 再開発企画室担当就任 平成25年6月 取締役 執行役員就任 平成26年6月 取締役 常務執行役員就任 平成29年4月 食器事業部長就任(現任) 平成29年4月 Noritake Co., Inc. 社長就任 (現任) 平成29年4月 Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited 会長就任(現任) 平成29年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	4,000
取締役 常務執行役員	エンジニアリング 事業部長	東 山 明	昭和35年6月17日	昭和61年4月 入社 平成26年6月 執行役員就任 平成26年6月 エンジニアリング事業部長就任(現 任) 平成29年6月 常務執行役員就任 平成30年6月 取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)3	1,384
取締役		山 田 耕 作	昭和23年3月10日	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成14年1月 株式会社豊田自動織機理事就任 平成14年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成18年6月 同社専務取締役就任 平成24年6月 同社技監就任 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成27年6月 東海エレクトロニクス株式会社 社外監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小 森 哲 夫	昭和23年1月25日	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成10年6月 同行常務執行役員就任 平成13年4月 同行専務執行役員就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)副頭取執行役員就任 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年6月 株式会社UFJカード(現三菱UFJニコス株式会社)常勤顧問就任 平成17年9月 株式会社日医リース専務執行役員就任 平成18年6月 UFJセントラルリース株式会社(現三菱UFJリース株式会社)取締役専務執行役員就任 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役就任 平成19年6月 ゼリア新薬工業株式会社社外監査役就任 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長就任 平成22年6月 三菱UFJリース株式会社特命顧問就任 平成22年6月 株式会社日医リース代表取締役社長就任 平成27年6月 ゼリア新薬工業株式会社社外取締役就任(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		青 木 哲 史	昭和31年10月5日	昭和56年4月 入社 平成23年6月 執行役員就任 平成27年4月 監査室担当就任 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,500
常勤監査役		白 石 直 之	昭和37年2月3日	昭和60年4月 入社 平成25年4月 工業機材事業本部 本部室長 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	400
監査役		村 田 隆 一	昭和23年4月12日	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成14年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)常務執行役員就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)常務執行役員就任 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)専務取締役就任 平成18年5月 同行副頭取就任 平成21年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長 執行役員兼務就任 平成22年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 同社代表取締役会長就任 平成28年6月 監査役就任(現任) 平成29年6月 三菱UFJリース株式会社相談役就任(現任) 平成29年6月 近鉄グループホールディングス株式会社社外取締役就任(現任) 平成30年6月 エーザイ株式会社社外取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		猿 渡 辰 彦	昭和28年3月1日	昭和51年4月 東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 平成12年6月 同社執行役員就任 平成13年6月 同社取締役執行役員就任 平成14年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成18年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成25年5月 株式会社井筒屋 社外監査役就任 平成25年6月 TOTO株式会社 代表取締役副社長執行役員就任 平成28年4月 同社取締役就任 平成28年6月 同社顧問就任(現任) 平成28年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
計						22,884

- (注) 1 取締役山田耕作及び小森哲夫は、社外取締役であります。
 2 監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、社外監査役であります。
 3 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
北 條 政 郎	昭和26年10月25日	昭和59年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会) 鶴見法律事務所入所 昭和63年4月 北條法律事務所開設・所長就任(現任) 平成14年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長就任	-

8 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の10名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	洞 口 健 一	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	佐 藤 康 治	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 代表取締役社長
	志 手 秀 司	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
執行役員	伊 藤 健 二	工業機材事業本部 技術本部長
	緒 方 誠 也	工業機材事業本部 製造本部長
	石 田 清 治	工業機材事業本部 営業本部長
	永 田 滉	開発・技術本部長
	堀 江 雅 彦	電子ペースト事業部長
	寄 田 浩	セラミックス事業部長
	夫 馬 裕 子	経営管理本部副本部長、経営企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

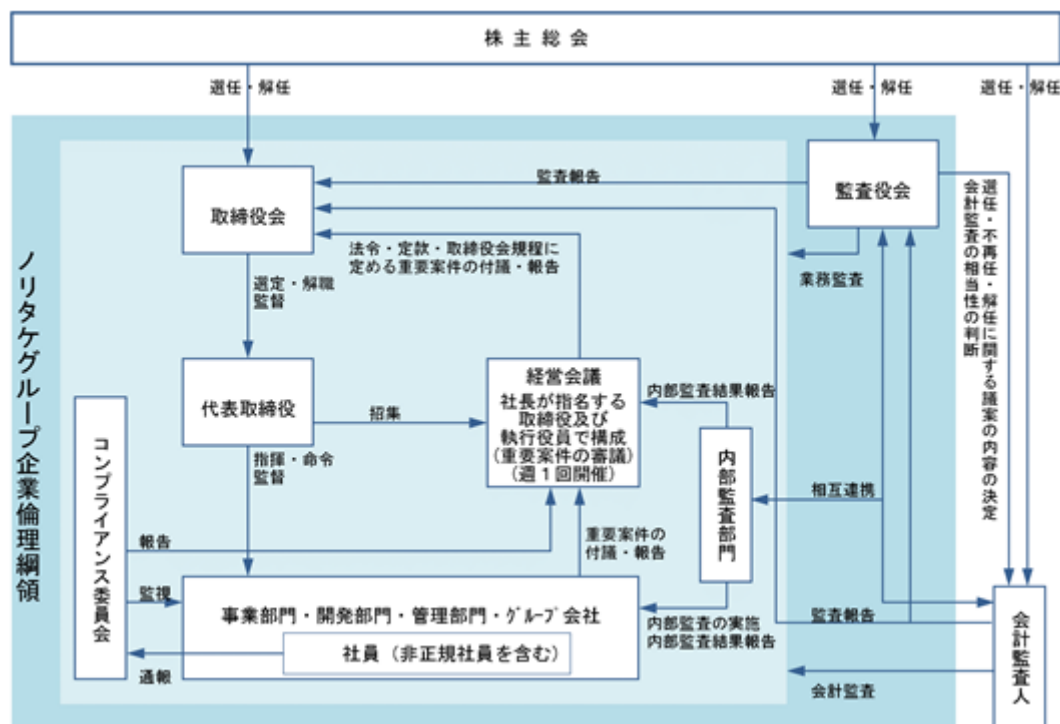
また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2．企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

なお、当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を改定することを決議いたしました。その主な改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を制定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

5. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知及び遵守を推進するとともに、コンプライアンス委員会の活動を通して、法令遵守の見地から業務の適正を確保しています。また、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について継続的にモニタリングを行うなど財務報告にかかる業務の適正を確保しています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室（5名）を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期における有限責任あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（指定有限責任社員 業務執行社員）

公認会計士 横井 康

公認会計士 奥谷浩之

公認会計士 膳亀 聡

（補助者）

公認会計士22名、その他20名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役山田耕作及び小森哲夫並びに社外監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、小森哲夫は当社株式を1,000株保有していますが、特段の利害関係はありません。

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を招聘しております。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

社外取締役による業務執行の監督、社外監査役による業務監査のそれぞれに際し、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査人並びに内部統制部門と適宜情報伝達や意見交換等を通じて連携を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。更に、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特筆するものはありません。しかし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えております。更に社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制を整えております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	246	-	-	83	7
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	-	-	-	3
社外役員	36	36	-	-	-	4

(注) 1 上表には、平成29年6月29日開催の当社第136回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名に係る報酬を含んでおります。

2 業績連動型株式報酬の額は、平成28年6月29日開催の当社第135回定時株主総会において決議された取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、平成30年3月期に費用計上した額を記載しております。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型株式報酬」で構成されております。

「月額固定報酬」は、株主総会で承認された範囲内(注1)において、代表取締役が社外役員から意見を聴取の上、役位別の報酬金額を設定し、取締役会にて決定しております。

「業績連動型株式報酬」は、株主総会で承認された範囲内において、株式交付規程に基づき、中長期的な企業業績目標の達成度等に応じて決定しております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

尚、社外取締役につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとしております。

監査役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内(注2)において、監査役の協議によって決定しております。

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額40百万円以内とする旨が決議されております。

2 監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額6百万円以内とする旨が決議されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

123銘柄 29,476百万円

2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成29年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO株式会社	2,012,157	8,461	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本碍子株式会社	1,625,469	4,096	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	3,724	森村グループ協力関係の維持・発展のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,170,450	2,218	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	1,031	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	1,004	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	744	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	36,600	663	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	108,300	434	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	404	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	374	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	369	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	113,080	224	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	218	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	189	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	175	良好な取引関係維持のため
新日鐵住金株式会社	55,953	143	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	93,000	136	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	121	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	121	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	91	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	40,200	83	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	78	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	42,399	62	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	59	良好な取引関係維持のため
T P R 株式会社	16,230	59	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	59	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	58	良好な取引関係維持のため
ソニー株式会社	14,360	54	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	5,489	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度（平成30年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
TOTO株式会社	2,012,157	11,288	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	3,752	森村グループ協力関係の維持・発展のため
日本碍子株式会社	1,625,469	2,981	森村グループ協力関係の維持・発展のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,170,450	2,209	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	1,134	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	1,122	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	139,898	761	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	36,600	736	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	113,080	508	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	90,000	468	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	108,300	428	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	403	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	350	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	297	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	48,715	230	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	224	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	184	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	30,000	162	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	93,000	151	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッサター	135,800	134	良好な取引関係維持のため
新日鐵住金株式会社	55,953	130	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	108	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	40,200	86	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	71	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	66	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	57	良好な取引関係維持のため
東京急行電鉄株式会社	33,201	55	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	42,399	53	良好な取引関係維持のため
ローム株式会社	5,000	50	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,785,680	4,032	議決権行使権限等

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	-	70	2
連結子会社	17	-	17	-
計	87	-	87	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は8百万円、当連結会計年度は9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275	18,485
受取手形及び売掛金	27,286	30,382 ³
電子記録債権	3,067	4,377 ³
商品及び製品	8,013	8,542
仕掛品	4,617	5,109
原材料及び貯蔵品	4,423	4,712
繰延税金資産	609	557
その他	1,943	1,395
貸倒引当金	26	18
流動資産合計	61,210	73,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,240	16,777
機械装置及び運搬具(純額)	8,590	7,619
土地	13,335	12,782
建設仮勘定	1,719	1,521
その他(純額)	2,742	2,469
有形固定資産合計	43,628 ¹	41,170 ¹
無形固定資産	1,068	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	33,539 ²	36,974 ²
退職給付に係る資産	1,935	2,798
繰延税金資産	265	270
その他	838	718
貸倒引当金	122	123
投資その他の資産合計	36,455	40,638
固定資産合計	81,152	82,914
資産合計	142,362	156,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,215	3 11,775
電子記録債務	5,395	3 7,622
短期借入金	9,671	3,597
1年内返済予定の長期借入金	445	9,196
未払費用	1,929	3,145
未払法人税等	804	2,597
賞与引当金	1,504	1,540
設備関係支払手形	141	3 390
営業外電子記録債務	1,442	3 340
その他	2,032	2,635
流動負債合計	32,583	42,842
固定負債		
長期借入金	13,018	320
繰延税金負債	6,641	7,280
役員退職慰労引当金	206	171
役員株式給付引当金	65	201
退職給付に係る負債	1,917	1,835
その他	802	782
固定負債合計	22,652	10,590
負債合計	55,236	53,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	42,417	52,261
自己株式	3,891	1,228
株主資本合計	72,941	85,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,982	15,012
為替換算調整勘定	2,590	2,437
退職給付に係る調整累計額	594	1,584
その他の包括利益累計額合計	10,986	14,159
非支配株主持分	3,197	3,418
純資産合計	87,125	103,026
負債純資産合計	142,362	156,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	108,808	117,928
売上原価	1, 3 79,537	1, 3 86,484
売上総利益	29,271	31,443
販売費及び一般管理費		
販売費	17,600	17,541
一般管理費	3 8,550	3 8,804
販売費及び一般管理費合計	2 26,151	2 26,346
営業利益	3,119	5,097
営業外収益		
受取利息	93	104
受取配当金	593	676
受取賃貸料	420	420
為替差益	30	-
持分法による投資利益	751	810
その他	169	163
営業外収益合計	2,058	2,174
営業外費用		
支払利息	75	59
為替差損	-	14
固定資産賃貸費用	180	146
その他	59	58
営業外費用合計	316	279
経常利益	4,861	6,992
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 10,624
投資有価証券売却益	765	155
特別利益合計	782	10,779
特別損失		
固定資産処分損	5 297	5 740
減損損失	-	6 839
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	67	-
その他	13	3
特別損失合計	380	1,584
税金等調整前当期純利益	5,263	16,187
法人税、住民税及び事業税	1,162	3,262
法人税等調整額	301	680
法人税等合計	861	2,581
当期純利益	4,402	13,605
非支配株主に帰属する当期純利益	294	173
親会社株主に帰属する当期純利益	4,107	13,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,402	13,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,889	2,031
為替換算調整勘定	1,002	246
退職給付に係る調整額	2,008	995
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	3,889	3,291
包括利益	8,292	16,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,055	16,604
非支配株主に係る包括利益	236	292

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	39,286	3,991	69,711
当期変動額					
剰余金の配当			869		869
親会社株主に帰属する当期純利益			4,107		4,107
自己株式の処分			107	707	599
自己株式の取得				607	607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,130	99	3,230
当期末残高	15,632	18,783	42,417	3,891	72,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,106	1,660	1,407	7,038	3,015	79,765
当期変動額						
剰余金の配当						869
親会社株主に帰属する当期純利益						4,107
自己株式の処分						599
自己株式の取得						607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,876	930	2,002	3,948	181	4,129
当期変動額合計	2,876	930	2,002	3,948	181	7,360
当期末残高	12,982	2,590	594	10,986	3,197	87,125

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	42,417	3,891	72,941
当期変動額					
剰余金の配当			877		877
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の取得				60	60
自己株式の消却		0	2,710	2,711	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,844	2,663	12,507
当期末残高	15,632	18,783	52,261	1,228	85,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,982	2,590	594	10,986	3,197	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						877
親会社株主に帰属する当期純利益						13,432
自己株式の処分						12
自己株式の取得						60
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	153	989	3,172	221	3,394
当期変動額合計	2,029	153	989	3,172	221	15,901
当期末残高	15,012	2,437	1,584	14,159	3,418	103,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,263	16,187
減価償却費	4,026	4,030
減損損失	-	839
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	6
退職給付に係る負債及び資産の増減額	944	482
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69	34
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	65	135
受取利息及び受取配当金	686	780
支払利息	75	59
持分法による投資損益（は益）	751	810
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	752	155
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	1	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	281	9,883
売上債権の増減額（は増加）	326	4,326
たな卸資産の増減額（は増加）	692	1,275
仕入債務の増減額（は減少）	1,117	4,739
その他	261	549
小計	9,399	9,751
利息及び配当金の受取額	892	1,043
利息の支払額	75	59
法人税等の支払額	1,087	1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,128	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,382	4,349
有形及び無形固定資産の売却による収入	132	12,921
投資有価証券の取得による支出	19	20
投資有価証券の売却による収入	1,107	267
貸付けによる支出	22	268
貸付金の回収による収入	84	123
定期預金の預入による支出	2,155	1,808
定期預金の払戻による収入	1,855	1,709
その他	145	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,546	8,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,047	6,101
長期借入金の返済による支出	1,994	3,946
自己株式の売却による収入	599	0
自己株式の取得による支出	607	60
配当金の支払額	869	877
その他	54	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,974	11,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	326	7,177
現金及び現金同等物の期首残高	8,583	8,910
現金及び現金同等物の期末残高	8,910	16,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
日本レヂボン株式会社、株式会社菱和、共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重
ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、則武磨料磨具(蘇州)有限公司(中国)
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)、Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)
晨杏股份有限公司(台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)
Itron (U.K.) Limited (英国)、則武(上海)貿易有限公司(中国)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) 連結子会社であったNoritake Canada Limitedは、清算に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、則武磨料磨具(蘇州)有限公司
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.、P.T. Noritake Indonesia
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.、晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Europa GmbH
Itron (U.K.) Limited、則武(上海)貿易有限公司、Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、一体処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等に対して中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、平成28年6月29日に業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を用いて、企業業績目標の達成度等に応じてポイントが付与され、報酬として当社株式を交付する株式報酬制度であります。

ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、本信託内の当社株式の議決権は、経営への中立性を担保するため、信託期間中、全て行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末599百万円、263千株、当連結会計年度末587百万円、257千株です。

(固定資産の譲渡)

平成30年3月に譲渡を予定しておりました固定資産(土地)の一部について、下記のとおり譲渡予定日が変更となりました。

(1) 譲渡の理由

本社工場の移転に伴い、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額(予定)	現況
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目123番1 他4筆 土地 18,180.95m ² (予定)	33億円	遊休土地

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先	所在地	契約日
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	平成29年3月31日
三菱地所レジデンス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	平成29年3月31日

譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(4) その他

物件引渡日 平成31年3月(予定)

当該資産の譲渡完了に伴い、平成31年3月期に固定資産売却益を計上する予定であります。

なお、本取引に関しましては、取引の相手先が行政機関等の許認可を得ること等が条件とされており、条件が満たされない場合には契約解除となる可能性を含んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	65,055百万円	66,378百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,719百万円	4,284百万円

3 連結会計年度末日の満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	614百万円
電子記録債権	-	274
支払手形	-	789
設備関係支払手形	-	15
電子記録債務	-	1,412
営業外電子記録債務	-	53

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	82百万円	17百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造材料費	657百万円	660百万円
役員報酬及び従業員給料	8,907	8,900
退職給付費用	992	753
減価償却費	1,065	1,085
貸倒引当金繰入額	10	0
賞与引当金繰入額	680	719
役員退職慰労引当金繰入額	73	107
役員株式給付引当金繰入額	65	148

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,443百万円	2,491百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	4	15
土地	11	10,591
その他	0	0
計	16	10,624

- 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	201百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	23	33
土地	16	116
その他	16	26
撤去費用	39	505
計	297	740

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所
(工業機材事業)		
製造設備	機械装置、その他	タイ
製造設備	機械装置、その他	中華人民共和国
(遊休資産)		
遊休	建物、機械装置、その他	福岡県筑前町ほか
遊休	土地	岐阜県土岐市ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

製造設備につきましては、当初想定していた収益が見込めなかったことから、現時点での回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額は資産グループ毎に使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.53%で割り引いた金額により評価し、正味売却価額は主に不動産鑑定評価に基づき、また、売却や転用が困難な資産の評価は零として評価しております。

また、遊休資産につきましては、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を売却や転用が困難な資産は零とする正味売却価額により測定された回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は839百万円であり、その内訳は建物48百万円、機械装置572百万円、土地69百万円、無形固定資産33百万円、その他115百万円であります。

なお、主な資産グループの内訳としましては、タイ製造設備237百万円、中華人民共和国製造設備439百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,903百万円	3,117百万円
組替調整額	751	155
税効果調整前	4,152	2,962
税効果額	1,263	930
その他有価証券評価差額金	2,889	2,031
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,039	246
組替調整額	37	-
為替換算調整勘定	1,002	246
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,655	712
組替調整額	1,234	717
税効果調整前	2,889	1,430
税効果額	881	434
退職給付に係る調整額	2,008	995
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	18
組替調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	3,889	3,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	158,428	-	142,585	15,842
合計	158,428	-	142,585	15,842

(注)普通株式の発行済株式総数の減少142,585千株は、株式併合によるものです。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	14,843	2,638	15,995	1,487
合計	14,843	2,638	15,995	1,487

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する自社の株式が263千株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6千株	(併合前 5千株 併合後 1千株)
信託による自社の株式の取得による増加	2,631千株	(併合前 2,631千株)
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	1千株	(併合後 1千株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	0千株	(併合前 0千株)
信託による自社の株式の交付による減少	2,631千株	(併合前 2,631千株)
株式併合による減少	13,364千株	(役員報酬B I P信託口 2,367千株含む)

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	438	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注)1 平成28年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2 平成28年11月8日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	438	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注)平成29年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	15,842	-	1,000	14,842
合計	15,842	-	1,000	14,842

（注）普通株式の発行済株式総数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,487	10	1,005	492
合計	1,487	10	1,005	492

（注）当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する自社の株式が257千株含まれております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

信託による自社の株式の交付による減少 5千株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,000千株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

（注）1 平成29年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2 平成29年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

（注）平成30年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金10百万円を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	11,275百万円	18,485百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,365	2,398
現金及び現金同等物	8,910	16,087

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料		
1年内	91	95
1年超	138	154
合計	229	250

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利通貨スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、一部の長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、これらのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利通貨スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,275	11,275	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,286	27,286	-
(3) 電子記録債権	3,067	3,067	-
(4) 投資有価証券	29,249	29,249	-
資産 計	70,878	70,878	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,215	9,215	-
(2) 電子記録債務	5,395	5,395	-
(3) 短期借入金	9,671	9,671	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	445	445	0
(5) 未払費用	1,929	1,929	-
(6) 未払法人税等	804	804	-
(7) 設備関係支払手形	141	141	-
(8) 営業外電子記録債務	1,442	1,442	-
(9) 長期借入金	13,018	12,950	68
負債 計	42,065	41,997	68
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,485	18,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,382	30,382	-
(3) 電子記録債権	4,377	4,377	-
(4) 投資有価証券	32,120	32,120	-
資産 計	85,366	85,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,775	11,775	-
(2) 電子記録債務	7,622	7,622	-
(3) 短期借入金	3,597	3,597	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	9,196	9,183	13
(5) 未払費用	3,145	3,145	-
(6) 未払法人税等	2,597	2,597	-
(7) 設備関係支払手形	390	390	-
(8) 営業外電子記録債務	340	340	-
(9) 長期借入金	320	320	0
負債 計	38,986	38,973	12
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	4,290	4,854

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,286	-	-	-
電子記録債権	3,067	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	41,629	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,382	-	-	-
電子記録債権	4,377	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	53,246	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,671	-	-	-	-	-
長期借入金	445	12,698	320	-	-	-
リース債務	18	9	5	3	2	2
合計	10,135	12,708	325	3	2	2

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	3,597	-	-	-	-	-
長期借入金	9,196	320	-	-	-	-
リース債務	24	23	21	19	15	3
合計	12,818	343	21	19	15	3

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,744	10,048	18,696
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,744	10,048	18,696
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	493	507	13
債券	-	-	-
その他	10	16	5
小計	504	523	19
合計	29,249	10,572	18,676

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 571百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,815	10,150	21,664
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,815	10,150	21,664
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	293	313	20
債券	-	-	-
その他	11	16	5
小計	304	330	25
合計	32,120	10,481	21,639

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 569百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,078	765	5
債券	-	-	-
その他	30	-	7
合計	1,108	765	13

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	155	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	267	155	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において其他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	271	-	(注)
	ユーロ	売掛金	42	-	(注)
	豪ドル	売掛金	7	-	(注)
	パーツ	売掛金	71	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	310	-	(注)
	ユーロ	売掛金	59	-	(注)
	豪ドル	売掛金	5	-	(注)
	パーツ	売掛金	50	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨				
	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨				
	スワップ取引 受取変動・ 支払固定 受取米ドル・ 支払円	長期借入金	1,200	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社の、確定給付制度は企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,178百万円	20,235百万円
勤務費用	901	904
利息費用	194	190
数理計算上の差異の発生額	35	112
退職給付の支払額	1,020	1,025
その他	52	37
退職給付債務の期末残高	20,235	20,155

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,472百万円	20,447百万円
期待運用収益	315	330
数理計算上の差異の発生額	1,679	597
事業主からの拠出額	760	655
退職給付の支払額	750	753
その他	30	33
年金資産の期末残高	20,447	21,243

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期首残高	236百万円	193百万円
退職給付費用	132	125
退職給付の支払額	157	198
制度への拠出額	15	0
その他	2	3
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期末残高	193	124

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,479百万円	21,347百万円
年金資産	22,381	23,246
	901	1,898
非積立型制度の退職給付債務	883	935
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17	962
退職給付に係る負債	1,917	1,835
退職給付に係る資産	1,935	2,798
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17	962

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	901百万円	904百万円
利息費用	194	190
期待運用収益	315	330
数理計算上の差異の費用処理額	1,234	717
簡便法で計算した退職給付費用	132	125
その他	22	3
確定給付制度に係る退職給付費用	2,168	1,611

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	2,889百万円	1,430百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	850百万円	2,281百万円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	11%	11%
株式	42	34
一般勘定	34	35
その他	13	20
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度27%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度79百万円でありま
す。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出
額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度34百万円であります。なお、一部の連結子会社が加入する厚
生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立さ
れた企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が平成28年11月から平成30年3月末まで
の期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状
況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明については記載しておりません。
なお、厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	136,546百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	148,680	-
差引額	12,133	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.54% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当連結会計年度 - % (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,793百万円)
であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	228百万円	223百万円
固定資産未実現利益	47	46
未払事業税	112	212
賞与引当金	459	468
退職給付に係る負債及び資産	2,965	2,462
役員退職慰労引当金	62	52
たな卸資産評価損	346	323
税務上の繰越欠損金	4,877	1,731
その他	1,687	1,711
繰延税金資産小計	10,789	7,233
評価性引当額	7,173	4,211
繰延税金資産合計	3,616	3,021
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,471	1,830
固定資産圧縮積立金	84	49
その他有価証券評価差額金	5,852	6,785
その他	974	808
繰延税金負債合計	9,383	9,473
繰延税金負債の純額	5,767	6,451

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	609百万円	557百万円
固定資産 - 繰延税金資産	265	270
固定負債 - 繰延税金負債	6,641	7,280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.5
住民税均等割	1.6	0.5
海外連結子会社の税率差異	3.9	0.0
評価性引当額	6.1	15.0
試験研究費の税額控除	1.7	0.6
未実現利益の消去	0.1	0.0
持分法投資損益	3.2	1.0
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4	16.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	57,015	27,976	14,606	9,211	108,808
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,025	1,884	992	783	3,119
セグメント資産	49,463	30,237	7,780	8,105	95,588
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	18	63	174	238	495
減価償却費	2,486	915	244	379	4,026
持分法適用会社への投資額	325	3,223	-	123	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,564	640	184	531	2,921

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	59,404	31,740	18,018	8,765	117,928
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,739	2,651	1,522	817	5,097
セグメント資産	48,944	33,883	9,375	7,672	99,875
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	63	249	265	594
減価償却費	2,466	930	253	379	4,030
持分法適用会社への投資額	338	3,802	-	96	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	1,600	88	276	3,338

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,588	99,875
配分していない全社資産	46,773	56,584
連結財務諸表の資産合計	142,362	156,459

（注） 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	495	594	495	594	-	-
減価償却費	4,026	4,030	-	-	4,026	4,030
持分法適用会社への投資額	3,671	4,237	-	-	3,671	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,921	3,338	1,557	1,013	4,478	4,352

（注）1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,298	10,570	1,692	29,025	1,221	108,808

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
36,204	937	13	4,525	1,862	85	43,628

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
72,181	10,959	2,049	31,409	1,327	117,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
34,379	851	112	4,407	1,333	86	41,170

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	786	34	-	18	-	839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	-	-	-	15
当期末残高	7	-	-	-	-	7

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	-	-	2
当期末残高	5	-	-	-	-	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタル株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産合計	8,281	9,443
固定資産合計	5,285	5,482
流動負債合計	2,327	2,299
固定負債合計	1,560	1,209
純資産合計	9,678	11,417
売上高	11,239	11,907
税引前当期純利益	3,094	3,461
当期純利益	2,146	2,469

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,846.51円	6,941.38円
1株当たり当期純利益	286.12円	935.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,107	13,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,107	13,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,357	14,357

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 263千株、当連結会計年度 257千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 263千株、当連結会計年度 259千株)。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,671	3,597	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	445	9,196	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,018	320	0.26	平成31年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23	82	-	平成31年4月～ 平成36年2月
合計	23,177	13,221	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	320	-	-	-
リース債務	23	21	19	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	28,209	56,911	87,905	117,928
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	1,747	3,236	5,588	16,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,379	2,478	4,633	13,432
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.11	172.64	322.72	935.57

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	96.11	76.53	150.07	612.92

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894	11,897
受取手形	2,198	2,189
売掛金	13,339	15,282
電子記録債権	2,283	2,305
商品及び製品	2,858	2,985
仕掛品	2,924	3,382
原材料及び貯蔵品	1,739	1,987
短期貸付金	66	276
その他	1,034	583
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	31,337	41,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,966	11,506
窯	1,086	877
機械及び装置	4,353	4,183
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	779	764
土地	8,280	8,388
リース資産	21	75
建設仮勘定	1,475	741
有形固定資産合計	27,963	26,537
無形固定資産		
ソフトウェア	305	271
電話加入権	11	11
その他	1	12
無形固定資産合計	319	295
投資その他の資産		
投資有価証券	26,767	29,476
関係会社株式及び出資金	27,146	25,993
出資金及び長期貸付金	569	340
その他	1,127	543
貸倒引当金	105	106
投資その他の資産合計	55,504	56,247
固定資産合計	83,787	83,079
資産合計	115,125	124,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	873	2,136
買掛金	1,313	1,386
電子記録債務	4,947	2,091
短期借入金	1,21,167	1,17,443
1年内返済予定の長期借入金	-	9,000
リース債務	12	18
未払金	1,278	1,795
未払費用	1,1,132	1,2,248
未払法人税等	295	1,882
賞与引当金	1,022	1,043
設備関係支払手形	14	2,47
営業外電子記録債務	1,442	2,340
その他	905	521
流動負債合計	35,228	45,406
固定負債		
長期借入金	12,800	300
リース債務	9	62
繰延税金負債	4,860	5,133
役員株式給付引当金	65	201
資産除去債務	16	16
その他	431	351
固定負債合計	18,183	6,065
負債合計	53,412	51,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	12
繰越利益剰余金	15,754	22,468
利益剰余金合計	19,323	25,960
自己株式	3,891	1,228
株主資本合計	49,874	59,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,838	13,774
評価・換算差額等合計	11,838	13,774
純資産合計	61,712	72,949
負債純資産合計	115,125	124,421

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 61,037	2 66,240
売上原価	2 47,094	2 50,707
売上総利益	13,942	15,533
販売費及び一般管理費	1 14,960	1 15,028
営業利益又は営業損失()	1,018	504
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,936	2 2,190
その他	2 556	2 548
営業外収益合計	2,493	2,738
営業外費用		
支払利息	2 68	2 49
その他	277	218
営業外費用合計	346	267
経常利益	1,128	2,975
特別利益		
固定資産売却益	11	10,216
投資有価証券売却益	765	155
特別利益合計	777	10,371
特別損失		
固定資産処分損	240	520
減損損失	-	93
投資有価証券評価損	1	-
関係会社投融資損	-	1,152
関係会社整理損	113	-
その他	-	2
特別損失合計	355	1,768
税引前当期純利益	1,550	11,577
法人税、住民税及び事業税	130	1,965
法人税等調整額	354	613
法人税等合計	223	1,352
当期純利益	1,773	10,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	18,810	3,479	89	14,958	18,527	3,991	48,978
当期変動額									
剰余金の配当						869	869		869
当期純利益						1,773	1,773		1,773
自己株式の処分						107	107	707	599
自己株式の取得								607	607
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	796	796	99	896
当期末残高	15,632	18,810	18,810	3,479	89	15,754	19,323	3,891	49,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,370	9,370	58,348
当期変動額			
剰余金の配当			869
当期純利益			1,773
自己株式の処分			599
自己株式の取得			607
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,468	2,468	2,468
当期変動額合計	2,468	2,468	3,364
当期末残高	11,838	11,838	61,712

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	89	15,754	19,323	3,891	49,874
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩						76	76	-		-
税率変更による積 立金の調整額						0	0	-		-
剰余金の配当							877	877		877
当期純利益							10,225	10,225		10,225
自己株式の処分			0	0					12	12
自己株式の取得									60	60
自己株式の消却			0	0			2,710	2,710	2,711	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	76	6,713	6,637	2,663	9,300
当期末残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	22,468	25,960	1,228	59,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,838	11,838	61,712
当期変動額			
固定資産圧縮積立 金の取崩			-
税率変更による積 立金の調整額			-
剰余金の配当			877
当期純利益			10,225
自己株式の処分			12
自己株式の取得			60
自己株式の消却			-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,935	1,935	1,935
当期変動額合計	1,935	1,935	11,236
当期末残高	13,774	13,774	72,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、一体処理を行っております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結財務諸表における取扱いと異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しており、注記を省略しております。

(固定資産の譲渡)

平成30年3月に譲渡を予定しておりました固定資産(土地)の一部について、下記のとおり譲渡予定日が変更となりました。

(1) 譲渡の理由

本社工場の移転に伴い、経営資源の有効活用を図るため譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額(予定)	現況
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目123番1 他4筆 土地 18,180.95㎡ (予定)	33億円	遊休土地

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先	所在地	契約日
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	平成29年3月31日
三菱地所レジデンス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	平成29年3月31日

譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(4) その他

物件引渡日 平成31年3月(予定)

当該資産の譲渡完了に伴い、平成31年3月期に固定資産売却益を計上する予定であります。

なお、本取引に関しましては、取引の相手先が行政機関等の許認可を得ること等が条件とされており、条件が満たされない場合には契約解除となる可能性を含んでおります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,469百万円	2,477百万円
長期金銭債権	567	338
短期金銭債務	14,615	15,864

2 事業年度末日の満期手形等の処理

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が事業年度末日の残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	190百万円
電子記録債権	-	61
支払手形	-	237
設備関係支払手形	-	6
電子記録債務	-	1,388
営業外電子記録債務	-	53

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	5,566百万円	5,514百万円
退職給付費用	752	536
減価償却費	727	743
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	466	480
役員株式給付引当金繰入額	65	148
おおよその割合		
販売費	64%	63%
一般管理費	36%	37%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,948百万円	11,542百万円
仕入高	8,283	8,551
営業取引以外の取引高	1,585	1,781

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	24,851	24,131
関連会社株式	354	354

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	313百万円	317百万円
たな卸資産評価損	203	206
退職給付引当金	2,845	2,783
関係会社株式及び出資金評価損	281	635
関係会社整理損	34	-
貸倒引当金	5	6
税務上の繰越欠損金	3,762	1,443
その他	1,334	1,580
繰延税金資産小計	8,780	6,974
評価性引当額	5,917	4,178
繰延税金資産合計	2,863	2,795
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,471	1,830
固定資産圧縮積立金	39	5
その他有価証券評価差額金	5,187	6,073
その他	25	19
繰延税金負債合計	7,723	7,928
繰延税金負債の純額	4,860	5,133

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	4,860百万円	5,133百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1	4.3
住民税均等割等	3.6	0.5
評価性引当額	19.0	15.8
試験研究費の税額控除	2.4	0.6
その他	1.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	11.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11,966	431	99 (48)	791	11,506	15,581
	窯	1,086	47	0	256	877	2,102
	機械及び装置	4,353	834	69 (44)	935	4,183	15,116
	車両運搬具	0	-	0	0	0	41
	工具、器具及び備品	779	330	18 (0)	325	764	4,533
	土地	8,280	132	25	-	8,388	-
	リース資産	21	72	1	16	75	18
	建設仮勘定	1,475	2,408	3,142	-	741	-
	計	27,963	4,257	3,357 (93)	2,326	26,537	37,394
無形固 定資産	ソフトウェア	305	65	0	99	271	1,297
	電話加入権	11	-	0 (0)	-	11	-
	その他	1	10	-	0	12	1
	計	319	76	0 (0)	100	295	1,298

- (注) 1 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。
- 2 建物の当期増加額のうち主なものは、三好工場の建屋改修であります。
- 3 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、研削・研磨工具製造設備の増設及び、太陽光発電設備の新設であります。
- 4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、本社工場跡地の再開発に伴う土地整備及び、上記(注)2、3に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。また、当期減少額には、譲渡した再開発土地に関する整備費用が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	106	3	1	108
賞与引当金	1,022	1,043	1,022	1,043
役員株式給付引当金	65	148	12	201

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 電子公告の掲載ホームページアドレス https://www.noritake.co.jp/koukoku/												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を100株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所有株式数</th> <th>枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引の対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所有株式数		枚数	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上		3枚
所有株式数		枚数											
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第136期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第137期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第137期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月14日関東財務局長に提出

第137期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。